



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月8日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	618,325	3.9	78,309	58.2	80,656	66.5	65,389	50.8	63,876	50.6	25,438	△22.7
2017年12月期第2四半期	595,361	1.3	49,506	△39.8	48,437	△27.2	43,368	△13.9	42,426	△14.5	32,920	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	117.88	117.11
2017年12月期第2四半期	78.29	78.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	2,507,910	1,748,790	1,721,623	68.6	3,177.31
2017年12月期	2,480,256	1,821,950	1,793,278	72.3	3,309.55

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2018年12月期	—	50.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	4.8	145,000	39.2	147,000	41.7	117,500	2.7	115,000	2.2	212.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	557,835,617株	2017年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	15,986,947株	2017年12月期	15,986,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	541,848,721株	2017年12月期2Q	541,849,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年8月8日（水）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	17
(資産の減損)	18
(企業結合)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当第2四半期連結累計期間における売上収益は618,325百万円(前年同四半期比3.9%増)となり、営業利益は78,309百万円(同58.2%増)、四半期利益は65,389百万円(同50.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63,876百万円(同50.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	389,166	162,711	16,243	69,080	△18,876	618,325
営業利益	65,363	19,832	5,536	6,173	△18,596	78,309

① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「レキサルティ」、バソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◇日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、後発品と2018年4月の薬価改定の影響を受け、同剤の売上収益は前年同四半期比で減少となりましたが、持続性注射剤(月1回製剤)の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、確実に処方が増え、売上収益が大幅に増加しています。また、同年4月に統合失調症の効能で新規抗精神病薬「レキサルティ」を発売し、発売初期より順調に処方を伸ばしています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、てんかん診療ガイドラインの改訂や、専門医からの有効性と安全性に対する高い評価により、処方数が順調に伸長しました。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、製品ラインアップの拡大により使いやすさが向上し、売上収益が増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、膵がんでの処方増に加え、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを確立し、増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上収益は、前年同四半期比で微増となりました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として各種ガイドラインでの高い推奨を受け、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の唯一の治療剤としても、服用患者数の増加と高い継続率で腎臓の難病治療に貢献し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、薬価改定において特例拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けたものの、処方は前期に続き拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」の売上収益は、前年同四半期比で微増となりました。

免疫・アレルギー領域では、アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」が、昨年末に2週間の処方制限がなくなり長期処方が解禁された等の理由により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

診断領域では、インフルエンザ検査薬の増販が寄与し、診断薬全体で増収となりました。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方で発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」等が順調にシェアを伸ばし、販売数量は全体として前年同四半期並に推移していますが、薬価改定等の影響を受け、臨床栄養全体で売上収益は微減となりました。

◇北米

「Abilify Maintena」は、統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年7月には双極性障害の効能を追加し、引き続き前年同四半期比で増収となりました。「レキサルティ」は、2015年に大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として米国で発売以降、新たな治療選択肢として、有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は大幅に増加しています。「ロンサーフ」の売上収益は、競合を含む外部環境の影響を受け前年同四半期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上収益が増加しました。また、2018年4月、米国でADPKD治療剤「ジンアーク」が承認され、同年5月より販売を開始しました。

◇その他

「Abilify Maintena」は欧州において処方拡大し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、販売国が順調に拡大しています。経口水利尿薬「サムスカ」は、欧州・アジアにおいて引き続き売上収益が増加しています。ADPKD治療剤「ジンアーク」は、上市国の増加と新規処方拡大により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上収益は389,166百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は65,363百万円（同76.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の関連会社であったリコーメディカル Inc. を完全子会社化したことから、IFRSの定めによる既存の持分及び既存の契約関係の再評価益17,737百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◇日本

天候要因等に伴いスポーツドリンク市場が低迷するなか*1、水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」の販売数量は、若年層を中心とした積極的なコミュニケーション活動、シニアや女性の小容量ニーズに対応した製品投入等により前年同四半期並に推移しました。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、多面的な広告展開や幅広い消費者層へのコミュニケーションを継続し、販売数量は前年同四半期並に推移しました。栄養バランス食品市場においてトップシェア*2の「カロリーメイト」は、多様なシーンで手軽にバランスよく栄養を補給できる優位性、利便性が浸透し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」の販売数量は、前年同四半期並に推移しました。

◇北米

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*3も相まって、売上収益は前年同四半期比で増加しました。2017年9月より連結対象となったダイヤフーズ社は、北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売し、成長を続けています。

◇その他

フランスの健康食品No. 1ブランド*4「ジェルブレ」等の栄養・健康食品を、欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品の成長等により、全体の売上収益は日本円ベースで前年同四半期並に推移しました。アジアを中心に海外20カ国以上の国と地域で展開しているポカリスエットは、中国やインドネシアなどの消費者向けPR活動の成果などにより製品理解が進み、海外全体の販売数量が前年同四半期比で伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上収益は162,711百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は19,832百万円（同0.7%減）となりました。

*1：インテージSRI 2018/1-6 ▲4.0% 無断転載禁止

*2：インテージSRI 栄養バランス食品（種別：クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ）市場 2018/1-6 30.7% 無断転載禁止

*3：©2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2018/6/30までの26週 5.0% 無断転載禁止

*4：IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ（2017年） 無断転載禁止

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や、ミックスベリー味の「ベリーマッチ」リニューアルに伴う増販が寄与し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、通販チャンネルにおける売上収益減少等により、全体の販売数量は前年同四半期比で減少しましたが、新規ユーザー層拡大にむけた積極的なマーケティングを展開し、700 mlボトルは売上収益が拡大しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上収益は16,243百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は5,536百万円（同5.2%増）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや摩擦材等の販売数量の伸長等により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、受注の期ずれ等が影響し、前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫分野の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は69,080百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は6,173百万円（同0.8%減）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は96,079百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、91,091百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキササルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2018年1月に承認を取得しました。 <アジア> ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズⅢ試験を2018年5月に開始しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上、神経変性疾患脱抑制を対象とした開発を中止しました。 ・間欠性爆発性障害を対象としたフェーズⅡ試験を2018年2月に開始しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズⅡ試験を2018年4月に開始しました。
	TAS-121	<日本> ・開発戦略上、開発を中止しました。
	TAS0313	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2018年1月に開始しました。
	TAS0728	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2018年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2018年2月に開始しました。
	ASTX029	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2018年5月に開始しました。
	TBI-1301*	<日本> ・滑膜肉腫を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を実施中。
	TBI-1501*	<日本> ・急性リンパ芽球性白血病を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を実施中。
	OCV-C02	<日本> ・開発戦略上、結腸・直腸がんを対象とした開発を中止しました。
循環器・腎領域	「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン) OPC-41061	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) の効能で2018年4月に承認を取得しました。 <アジア> ・開発戦略上、中国において肝性浮腫を対象とした承認申請を取り下げました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	TAS-115	<日本> ・特発性肺線維症を対象としたフェーズⅡ試験を2018年6月に開始しました。
	ライブセルTSAb 「オーツカ」 ODK-1403	<日本> ・バセドウ病の体外診断薬として、2018年5月に承認を取得しました。

* 2018年4月、タカラバイオ社と共同開発・独占販売に関する契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。大豆タンパク質など豊富な栄養を含む“大豆”に着目する大塚製薬は、大豆の栄養をまるごと摂取できる大豆バーSOYJOYから、新フレーバー「SOYJOY クリスピー バナナ」を2018年3月に、「SOYJOY クリスピー ピーチ」を同年6月に発売しました。また、女性の健康と美容を応援するエクエルブランドから、大豆由来成分であるエクオールに加え、コラーゲン、カルシウムなどを配合したゼリー飲料「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,686百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、294百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,007百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,507,910百万円(前連結会計年度末は2,480,256百万円)となり、27,653百万円増加しました。その内訳は、流動資産が13,251百万円の減少、非流動資産が40,905百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は997,690百万円(前連結会計年度末は1,010,942百万円)となり、13,251百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が16,102百万円、その他の流動資産が7,713百万円増加したものの、現金及び現金同等物が40,907百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,510,219百万円(前連結会計年度末は1,469,313百万円)となり、40,905百万円増加しました。その主たる内訳は、為替の影響及び減損による減少があったものの、リコーメディカル Inc.の完全子会社化等により無形資産が29,151百万円増加するとともに、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」)の適用による影響等により繰延税金資産が16,406百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は417,402百万円(前連結会計年度末は386,465百万円)となり、30,936百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が10,108百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が9,857百万円、社債及び借入金が13,774百万円、未払法人所得税が4,048百万円増加するとともに、IFRS第15号適用による影響により契約負債が11,596百万円計上されたこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は341,718百万円(前連結会計年度末は271,840百万円)となり、69,877百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が19,702百万円減少したものの、IFRS第15号適用による影響により契約負債が88,211百万円計上されたこと等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,748,790百万円(前連結会計年度末は1,821,950百万円)となり、73,160百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益63,876百万円の計上及びIFRS第15号の適用による影響70,242百万円等により利益剰余金が33,411百万円減少したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が38,643百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は295,705百万円となり、前連結会計年度末より40,907百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー46,853百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△51,480百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△32,131百万円の合計額を下回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、46,853百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益80,656百万円、減価償却費及び償却費29,749百万円、減損損失及びその戻入益11,467百万円、持分法による投資利益△9,731百万円、棚卸資産の増減額△19,729百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△9,123百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー△35,870百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△51,480百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△26,927百万円、無形資産の取得による支出△7,837百万円、投資売却及び償還による収入6,565百万円、投資の取得による支出△20,610百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△32,131百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額13,407百万円、長期借入れによる収入3,170百万円、長期借入金の返済による支出△19,360百万円、配当金の支払額△28,056百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計業績を踏まえ、第3四半期以降の販売管理費および研究開発費等を見直した結果、2018年2月14日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正(2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,300,000	140,000	137,000	107,000	105,000	193.78
今回修正予想(B)	1,300,000	145,000	147,000	117,500	115,000	212.24
増減額(B-A)	—	5,000	10,000	10,500	10,000	
増減率(%)	—	3.6	7.3	9.8	9.5	
(ご参考)前期実績(2017年12月期)	1,239,952	104,181	103,712	114,387	112,492	207.60

(注) 想定為替レート : 110円/米ドル 130円/ユーロ

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,613	295,705
売上債権及びその他の債権	363,920	369,718
棚卸資産	144,538	160,641
未収法人所得税	11,453	3,048
その他の金融資産	116,383	123,218
その他の流動資産	37,542	45,255
(小計)	1,010,451	997,587
売却目的で保有する資産	490	103
流動資産合計	1,010,942	997,690
非流動資産		
有形固定資産	382,462	383,179
のれん	249,463	252,998
無形資産	455,862	485,014
持分法で会計処理されている投資	188,234	186,190
その他の金融資産	176,104	170,510
繰延税金資産	6,980	23,387
その他の非流動資産	10,206	8,938
非流動資産合計	1,469,313	1,510,219
資産合計	2,480,256	2,507,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,898	169,755
社債及び借入金	64,472	78,247
その他の金融負債	2,325	4,108
未払法人所得税	8,036	12,085
契約負債	—	11,596
その他の流動負債	151,718	141,609
小計	386,450	417,402
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15	—
流動負債合計	386,465	417,402
非流動負債		
社債及び借入金	176,961	157,259
その他の金融負債	18,981	22,183
退職給付に係る負債	14,678	15,183
引当金	3,749	3,682
契約負債	—	88,211
繰延税金負債	44,685	41,847
その他の非流動負債	12,784	13,350
非流動負債合計	271,840	341,718
負債合計	658,306	759,120
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,620	506,020
自己株式	△47,267	△47,267
利益剰余金	1,266,399	1,232,988
その他の資本の構成要素	△13,165	△51,809
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,793,278	1,721,623
非支配持分	28,671	27,166
資本合計	1,821,950	1,748,790
負債及び資本合計	2,480,256	2,507,910

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	595,361	618,325
売上原価	△200,204	△211,495
売上総利益	395,157	406,830
販売費及び一般管理費	△276,161	△262,252
研究開発費	△80,765	△96,079
持分法による投資利益	10,673	9,731
その他の収益	2,198	20,960
その他の費用	△1,595	△881
営業利益	49,506	78,309
金融収益	2,228	7,325
金融費用	△3,718	△4,977
その他の営業外損益	422	—
税引前四半期利益	48,437	80,656
法人所得税費用	△5,069	△15,266
四半期利益	43,368	65,389
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,426	63,876
非支配持分	942	1,513
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	78.29	117.88
希薄化後1株当たり四半期利益	78.04	117.11

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	43,368	65,389
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,296	△7,669
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	△9
小計	5,396	△7,677
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17,379	△25,812
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△30	9
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,564	△6,471
小計	△15,845	△32,274
その他の包括利益合計	△10,448	△39,951
四半期包括利益	32,920	25,438
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,092	25,240
非支配持分	827	197
四半期包括利益	32,920	25,438

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	—	22,358
四半期利益	—	—	—	42,426	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	5,479
四半期包括利益	—	—	—	42,426	△0	5,479
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
株式報酬取引	—	117	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	64	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	152	0	△153
所有者との取引額等合計	—	182	△0	△26,940	0	△153
2017年6月30日残高	81,690	504,161	△47,265	1,224,625	—	27,685

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441
四半期利益	—	—	—	42,426	942	43,368
その他の包括利益	△15,781	△30	△10,333	△10,333	△115	△10,448
四半期包括利益	△15,781	△30	△10,333	32,092	827	32,920
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△646	△27,738
株式報酬取引	—	—	—	117	—	117
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	△0	—	△0	64	185	249
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△152	—	—	—
所有者との取引額等合計	△0	—	△152	△26,911	△461	△27,372
2017年6月30日残高	△75,160	△24	△47,499	1,715,712	28,276	1,743,988

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
四半期利益	—	—	—	63,876	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47	△7,627
四半期包括利益	—	—	—	63,876	47	△7,627
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	400	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	47	△47	—
所有者との取引額等合計	—	400	△0	△27,045	△47	—
2018年6月30日残高	81,690	506,020	△47,267	1,232,988	—	35,288

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	—	—	—	63,876	1,513	65,389
その他の包括利益	△31,065	9	△38,635	△38,635	△1,316	△39,951
四半期包括利益	△31,065	9	△38,635	25,240	197	25,438
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△1,049	△28,141
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	39	—	39	440	△653	△212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△47	—	—	—
所有者との取引額等合計	39	—	△8	△26,653	△1,702	△28,355
2018年6月30日残高	△87,098	0	△51,809	1,721,623	27,166	1,748,790

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,437	80,656
減価償却費及び償却費	30,739	29,749
減損損失及びその戻入益	23,764	11,467
持分法による投資損益 (△は利益)	△10,673	△9,731
金融収益	△2,228	△7,325
金融費用	3,718	4,977
その他の営業外損益 (△は利益)	△422	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,468	△19,729
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,529	△9,123
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,832	1,285
その他	△11,531	△35,870
(小計)	77,033	46,356
利息及び配当金の受取額	4,063	4,206
利息の支払額	△1,536	△1,407
法人所得税等の支払額	△23,659	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,899	46,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	379	189
有形固定資産の取得による支出	△27,041	△26,927
無形資産の取得による支出	△18,119	△7,837
投資の売却及び償還による収入	42,756	6,565
投資の取得による支出	△19,681	△20,610
子会社の取得による収入	—	562
子会社の取得による支出	△11,052	—
定期預金の増減額 (△は増加)	28,495	△2,411
その他	4,475	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	△51,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	668	13,407
長期借入れによる収入	2,206	3,170
長期借入金の返済による支出	△22,350	△19,360
配当金の支払額	△27,709	△28,056
その他	△1,344	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,529	△32,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,583	△36,757
現金及び現金同等物の期首残高	369,875	336,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,859	△4,149
現金及び現金同等物の期末残高	373,599	295,705

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従い、適用開始時点(2018年1月1日)で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で既に収益認識したライセンス収入を契約負債として計上し、IFRS第15号において個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、ライセンス収入を一定期間にわたり売上収益として認識しております。また、顧客に支払われる対価に照らして見直した結果、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う一部の販売促進費等を、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の期首において、主に利益剰余金が70,242百万円、繰延税金負債が17,108百万円それぞれ減少するとともに、繰延税金資産が13,751百万円、流動負債の契約負債が11,170百万円及び非流動負債の契約負債が92,711百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が248百万円増加し、売上原価が148百万円、販売費及び一般管理費が3,585百万円減少した結果、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ3,983百万円増加し、四半期利益が2,802百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が67,440百万円、繰延税金負債が13,787百万円減少するとともに、繰延税金資産が15,891百万円、流動負債の契約負債が11,596百万円及び非流動負債の契約負債が88,211百万円増加しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自2017年1月1日 至2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	373,761	148,820	16,783	55,996	595,361	—	595,361
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	5,468	141	17,804	23,414	△23,414	—
計	373,761	154,289	16,924	73,801	618,776	△23,414	595,361
セグメント利益	36,994	19,967	5,262	6,225	68,449	△18,943	49,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,943百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△19,304百万円、その他の収益411百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユール ティカルズ 関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325	—	618,325
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	310	158	18,407	18,876	△18,876	—
計	389,166	162,711	16,243	69,080	637,202	△18,876	618,325
セグメント利益	65,363	19,832	5,536	6,173	96,905	△18,596	78,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,596百万円には、セグメント間取引消去△82百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△18,999百万円、その他の収益486百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第2四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(資産の減損)

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

前第2四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等による減損損失が23,276百万円含まれております。減損損失の主な内容は、医療関連事業における急性片頭痛の治療薬「ONZETRA Xsail」(一般名:スマトリプタン)について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、無形資産の減損損失23,139百万円を計上したものです。

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

当第2四半期連結累計期間の「研究開発費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等による減損損失が8,772百万円含まれております。減損損失の主な内容は、医療関連事業における注意欠陥・多動性障害(ADHD: Attention Deficit Hyperactivity Disorder)治療薬として開発中の化合物センタナファジン(開発コード: EB-1020)について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、無形資産の減損損失8,372百万円を計上したものです。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 重要な企業結合

(リコーメディカル Inc. の買収について)

当社は、2018年6月29日(日本時間)に当社の関連会社であり、米国の医療機器の製造開発を営むリコーメディカル Inc. に対して、株式の買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc. を完全子会社化しました。

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーメディカル Inc.

事業の内容 医療機器の製造開発(超音波腎デナベーションデバイスの製造開発)

(b) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2014年からリコーメディカル Inc. に資本参加し、その後超音波腎デナベーション治療デバイスのアジアの独占開発販売権を取得して以降、日韓において共同開発(REQUIRE試験)をしながら、良好な信頼関係を築いてきました。

このたび当社グループは、リコーメディカル Inc. が行う臨床試験(RADIANCE-HTN SOLO試験)で良好な成績が得られ、また6月に次の臨床試験(RADIANCE II)を実施することの許可を米国FDAからリコーメディカル Inc. が取得したことから、買収オプションを行使することにより、今回の買収に至りました。

(c) 支配獲得日

2018年6月29日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分は22%でしたが、買収オプションの行使に伴い行われるその他株主からの株式取得及び大塚メディカルデバイス株式会社が保有する株式転換権付貸付金の転換により、本買収完了後は100%となります。

② 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	49,753
現金(未払)	15,767
条件付対価	7,793
既存持分の公正価値	8,817
その他 (注) 1.	17,374

(単位: 百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	671
非流動資産	55,444
流動負債	△384
非流動負債	△15,340
取得資産及び引受負債の公正価値	40,391
のれん	9,361
合計	49,753

- (注) 1. 支払対価の公正価値(その他)には、買収オプションの公正価値、既存の株式転換権付貸付金の公正価値及び当社グループとリコーメディカル Inc. との間で締結していた共同開発・商業化契約(以下「共同開発・商業化契約」といいます。)の公正価値が含まれています。なお、共同開発・商業化契約の公正価値は、当該契約から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
2. 当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル Inc. の資本持分、買収オプション、株式転換権付貸付金、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,192百万円、買収オプションの評価益として808百万円、株式転換権付貸付金の評価益として2,900百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,544百万円を認識しております。なお、資本持分の評価益及び共同開発・商業化契約の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、買収オプションの評価益及び株式転換権付貸付金の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に計上しております。
3. 取得に直接要した費用は66百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 取得した売上債権及びその他の債権、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
5. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力があります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
6. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発55,319百万円であります。
7. 非流動負債の主な内訳は、繰延税金負債15,339百万円であります。
8. 上記の金額については評価中であり、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

③ 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にリコーメディカル Inc. から生じた売上収益及び四半期損益は、当第2四半期連結結果計期間末に連結子会社としたため、ありません。また、当該企業結合日が2018年1月1日であると仮定した場合の売上収益及び四半期損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(2) デイヤフーズ Inc. の暫定的な会計処理の確定

当社グループは、現地時間の2017年8月31日付で、プラントベース(植物由来)食品、デアリーフリー(乳代替)食品の研究開発、製造及び販売を行うディアフーズ Inc. の議決権付株式の100%について、現金を対価として取得しました。

前連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要な基礎数値についてより詳細に検証しており、取得対価の配分は完了しておりませんでした。当第2四半期連結結果計期間において、取得資産および引受負債の公正価値測定についての検証の結果、取得対価の配分が完了しました。なお、取得資産および引受負債の公正価値について、前連結会計年度からの変更はありません。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc. 及びリコーメディカル Inc. の企業結合により生じたものです。ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc. の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc. を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	金額
期首残高	10,509
企業結合	7,793
公正価値の変動	△2,064
為替換算調整	△264
期末残高	15,973